

ふじさわ市 議会だより

主 な 内 容

- 議会の新役員 2面
- 一般質問 3～5面
- 常任・特別委員会の動き 6～7面
- 議案等審議結果一覧 8面

No.246

発行 藤沢市議会 編集 広報広聴委員会 発行日 令和4年(2022年)7月25日
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123
 ホームページアドレス <http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>



市議会
トップページ

5月臨時会
6月定例会

子どもたちの思いを叶へるを支援する

令和4年度一般会計補正予算を承認・可決

5月臨時会は、5月23日に開催され、常任委員会委員などを選任しました。また、市長から提出された「専決処分の承認について(令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))」など3議案が承認、可決されました。

6月定例会は、6月6日から6月24日までの19日間にわたって開催され、市長から提出された「令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)」など16議案が可決されたほか、17件の報告を受けました。

また、議員提出による議案「国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化することを求める意見書について」が可決されました。



映える夏草に生命の息吹を感じる。遠藤笹窪谷公園

○財産の取得について(災害備蓄用簡易トイレ処理袋)

この議案は、指定避難所及び指定緊急避難場所等における、災害時のトイレ設備の充実を図るため、財産の取得をするもの。

【取得する財産】災害備蓄用簡易トイレ処理袋11万7360セット

【契約の相手方】株式会社河本総合防災湘南支店

【取得価格】1億2608万3760円

【取得時期】令和5年3月24日

○工事請負契約の締結について(弁天橋改修工事(その1))

【契約の相手方】幸和・西尾建設共同企業体

【工事の概要】①橋脚耐震化工事②仮設工事一式

【契約金額】2億2550万円

【工事の場所】藤沢市片瀬海岸二丁目15番地先

【竣工予定日】令和5年6月21日

○藤沢市江の島サムエル・コッキング苑条例の一部改正について

この議案は、令和5年度以降の指定管理者による管理について、利用者からの料金を指定管理者の収入とすることで、経営努力により一層の集客を図るため、所要の改正をするもの。

【条例の主な内容】

・入場者が納付する利用料金は、指定管理者の収入とすることに改める。

【施行日】令和5年4月1日

○工事請負契約の締結について(八松小学校校舎棟外壁等改修工事)

【契約の相手方】ミヤマ建設株式会社

【工事の概要】①外壁改修工事②防水改修工事③その他附属工事一式

【契約金額】1億9250万円

【工事の場所】藤沢市辻堂元町三丁目1番6号

【竣工予定日】令和5年1月19日

○損害賠償額の決定について

この議案は、市で公開していた指定道路調査に基づき建築された一戸建ての住宅において、当該指定道路調査の誤記を原因として生じた道路後退不足並びにこれに伴う敷地面積の減少による容積率及び建蔽率の超過を解消し、建築基準法に適合させるための費用について、相手方への賠償が発生したものを。

【損害賠償額】2345万1062円

○令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)・(第2号)・(第3号)・(第4号)

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ合計で42億8361万8千円を追加し、

▽子育て世帯生活支援特別給付金事業費 5億7117万3千円

▽住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 8億7643万9千円

国の令和4年度緊急対策における、低所得の子育て世帯に対する特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施するための経費。

【第3号】

▽感染症対策事業費 1億5348万1千円

新型コロナウイルス感染症等の情報把握・管理、療養証明書

▽子どもお出かけ応援事業費 1億5318万6千円

コロナ禍で日常生活に影響を受けている子どもたちの思い出と居場所づくりを目的とした、夏休み期間中の子どもにかかる施設の無料化と、秋以降実施するスタンプラリーに要する経費。

▽MaaS(※)の機能強化による観光客の利便性向上のほか、観光客の回遊及び消費促進のための機能実装に関する費用の一部について、補助するための経費。

議会の動き

- 【5月】
- 23日 議会運営委員会臨時会 本会議 補正予算常任委員会
- 【6月】
- 1日 議会運営委員会
 - 6日 議会運営委員会(第1日)
 - 8日 議会運営委員会(第2日)
 - 9日 広報広聴委員会
 - 10日 建設経済常任委員会
 - 10日 厚生環境常任委員会
 - 13日 子ども文教常任委員会
 - 14日 総務常任委員会
 - 15日 補正予算常任委員会
 - 16日 議会史編さん委員会
 - 20日 広報広聴委員会
 - 20日 議会運営委員会(第3日)
 - 21日 議会運営委員会(第4日)
 - 22日 議会運営委員会(第5日)
 - 23日 議会運営委員会(第6日)
 - 24日 議会運営委員会(第7日)
 - 29日 広報広聴委員会 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会

補正後の予算総額を165億4961万8千円とする。なお、第1号、第2号は、5月臨時会において専決処分が承認され、第3号は5月臨時会において可決され、第4号は6月定例会において可決された。

主な補正内容は、次のとおり。

【第1号】

▽ウクライナ避難民支援事業費 819万2千円

避難を目的として、ウクライナから本市に滞在する生計困難者に対して、住居及び衣食その他日常生活必需品の購入に要する経費に充てる金銭を支給し、又は生活に関する相談に応ずることに伴い、その生活を支援するための経費。

【第2号】

▽子育て世帯生活支援特別給付金事業費 5億7117万3千円

▽住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 8億7643万9千円

国の令和4年度緊急対策における、低所得の子育て世帯に対する特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施するための経費。

【第3号】

▽子どもお出かけ応援事業費 1億5318万6千円

コロナ禍で日常生活に影響を受けている子どもたちの思い出と居場所づくりを目的とした、夏休み期間中の子どもにかかる施設の無料化と、秋以降実施するスタンプラリーに要する経費。

【第4号】

▽市内宿泊型観光推進事業補助金 1億8154万9千円

宿泊型観光に特化した観光推進事業を実施するための経費。

▽MaaS(※)の機能強化による観光客の利便性向上のほか、観光客の回遊及び消費促進のための機能実装に関する費用の一部について、補助するための経費。



鈴木市長(右)に集約した意見を渡す佐賀議長(中央)と桜井委員長(左)

カフェトーク当日の様子や意見の内容はこちら



議会報告会の結果をまとめ市長に集約した意見を提出

藤沢市議会では、議会基本条例に基づき、令和3年11月21日に、「Onlineカフェトークふじさわ」と題して議会報告会・意見交換会を開催しました。

当日は、「環境」と「公園」をテーマに、市内の小中学生のほか、高校生、大学生が参加し、議員と活発に意見交換を行いました。

当日いただいた意見については集約し、4年4月22日に佐賀和樹議長、桜井直人広報広聴委員会委員長から、鈴木市長に対して提出いたしました。

(※) MaaS…マース (Mobility as a Service)。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

5月23日に開催された臨時会において、総務・厚生環境・建設経済・子ども文教・補正予算の5常任委員会、行政改革等・災害対策等・藤沢都心部再生・公共施設再整備の3特別委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会の委員を選任しました。

また、6月6日に開催された議会運営委員会において、議会史編さん委員会の委員の選任について、確認しました。

議会の新役員

常任・特別委員会委員等を選任

議長 佐賀和樹 **副議長** 大矢徹 **監査委員** 東木久代・吉田淳基

常任委員会				
市の仕事全体を、総務・厚生環境・建設経済・子ども文教の4つと補正予算に分け、関係する議案や請願・陳情などを審査します。				
総務	厚生環境	建設経済	子ども文教	補正予算
市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理など	義務教育の充実、次世代育成対策、生涯学習・スポーツの振興など	補正予算に関すること
◎堺 英明 ○神 尾江 柳 沢潤 栗 原貴 北 橋節 大 矢徹 武 藤正 神 村健太郎	◎有 賀正 ○佐 野洋 土 屋俊 原 田建 桜 井直 安 藤好 井 上裕 吉 田淳 塚 本昌	◎清 水竜太郎 ○石 井世悟 山 内幹郎 谷 津英美 友 田宗也 山 口久代 甘 粕和 加 藤一 松 下賢一郎	◎平 川和美 ○松 長由美 味 村耕太郎 西 井智 永 杉原 栄 杉 東木 久 柳 田秀 竹 村雅夫	◎山 口政 ○甘 粕和 土 屋俊 石 井世 西 藤好 安 尾江 神 尾幸 永 井野里 東 木久 讓洋代



委員会審査(第1議会委員会室)



起立採決(本会議場)

特別委員会		
特に重要な問題や、2つ以上の常任委員会に関連する問題を集中的に審査するため、必要に応じて設置します。		
行政改革等		
市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的な市政の実現		
◎安 藤好幸 柳 沢潤次 松 長由美 柳 田秀憲	○堺 英明 佐 賀和樹 井 上裕介 竹 村雅夫	山 内幹郎 友 田宗也 東 木久代 神 村健太郎
災害対策等		
災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減		
◎桜 井直人 原 田建 清水 竜太郎 吉 田淳基	○谷 津英美 石 井世悟 大 矢徹 塚 本昌紀	土 屋俊則 北 橋節男 佐 野洋 松 下賢一郎
藤沢都心部再生・公共施設再整備		
藤沢都心部における都市機能の強化・再構築及び公共施設の機能更新・再整備など		
◎杉 原栄子 西 井智 永 井讓 武 藤正人	○栗 原貴司 神 尾江里 甘 粕和彦 有 賀正義	味 村耕太郎 山 口政哉 平 川和美 加 藤一

議会運営委員会	
議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関する議案や請願・陳情などを審査します。	
◎井 上裕介 柳 沢潤次 谷 津英美 甘 粕和彦 竹 村雅夫	○清 水竜太郎 桜 井直人 松 長由美 武 藤正人 神 村健太郎
広報広聴委員会	
「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会等の開催に関することなどを審査します。	
◎竹 村雅夫 山 内幹郎 谷 津英美 杉 原栄子 柳 田秀憲	○栗 原貴司 桜 井直人 北 橋節男 平 川和美 吉 田淳基
議会史編さん委員会	
議会史の編さんに関する基本的事項や議会史編集委員の選任などを審査します。	
◎竹 村雅夫 土 屋俊則 佐 賀和樹 北 永 井讓 堺 英明	○神 村健太郎 石 井世悟 松 長由美 大 矢徹 柳 田秀憲

(◎は委員長、○は副委員長) ※議長は、今期総務常任委員会委員を辞任。

一般質問

主な質問と答弁

海水浴場のSDGs推進

海を守り賑わい創出を ウィズコロナ踏まえ誘客分散を図る



山口 政哉
市長

質問 昨年、片瀬西浜・鶴沼海水浴場がブルーフラッグを取得したが、海水浴場におけるSDGsの取組について市の見解を聞きたい。

答弁 YouTubeの広告枠などを利用したデジタルコンテンツによる広告宣伝活動を強化するとともに、ビッグデータの分析により、事業効果が高い地域でPRを実施するよう努めている。このほか、海水浴場開設期間中に、花火打ち上げを3回行うなど、観光客分散化の観点で、ウィズコロナを踏まえた海水浴場のPRと賑わいを創出できるよう取り組む。

質問 本市海水浴場の賑わい創出の観点から、ウィズコロナを踏まえ誘客について市の見解を聞きたい。

答弁 市民オペラは、市民会館の開館5周年にあたる昭和48年に第1回目を公演し、本年も2、3月に公演しているところであり、全国的にも市民オペラ発祥の地として知られている。本市の市民オペラは、人口と市民が一体となって作品を作り上げていく、本市が誇るべき芸術文化として継続していくべきものとして捉えている。

質問 創作オペラに挑戦を市民会館整備と共に

答弁 市民会館の再整備を契機として改めて創作オペラに挑戦する、といった可能性もあるものとして捉えている。最近の事例なども含め、実施主体であるみらい創造財団では、制作委員会において昭和54年3月に創作市民オペラ、竜恋譜を公演した。4年以上前から取り組み、多くの時間や労力がかかったことが記録されている。市民オペラの演目については、制作委員会において決定しているため、今後、市民会館の再整備を契機として改めて創作オペラに挑戦する、といった可能性もあるものとして捉えている。最近の事例なども含め、実施主体であるみらい創造財団



昭和54年に創作市民オペラ竜恋譜を公演したときの様子

原油・物価高騰から 市民生活を守る政策を



塚本 昌紀
市議員

質問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方の裁量度が重要視されており、市民並びに市内事業者をこの危機から守る有効な手立てがスピード感をもって打つ事が出来るのか市政運営が試されている状況である。

答弁 本市は、令和2年に国が交付金の創設を決定して以降、庁内に対し、本交付金の積極的な活用を呼び掛けることも、最大限の活用を前提とした行財政運営を行うこととしている。本市は感染症のフェーズに合わせ、総合的な視点で時宜を得た様々な事業を実施してきた。

質問 今回の原油価格・物価高騰対応分については、物価高騰に伴う福祉、子育て、農業などの分野における事業者支援、障がい者就労などの生活者支援をはじめとした地域経済や市民生活に対する影響への対応として、9月補正予算の検討を進めている。

答弁 令和3年度に実施した市民意識調査では、誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであることについて、実現度が約80%となっており、



柳 潤次
市議員

質問 本年4月から会派として市民アンケートを実施した結果、半数以上から暮らしが苦しくなっているとの回答があったが、市の見解を聞きたい。

答弁 市民生活においては経済的な課題をはじめ、多様な課題があり、ニーズを把握することは重要である。市としても、市民意識調査や各分野での調査のほか、コロナ禍における高齢者世帯の訪問などを実施し、課題等を把握し、政策の立案や実施に活用している。



SDGsの推進と誘客への工夫が求められる

対象年齢と回数上限

医療的ケア児の訪問入浴

サービスを検証し、見直し検討を



杉原 栄子
市議員

質問 訪問入浴サービスの対象者利用回数の上限について聞きたい。

答弁 12歳以上65歳未満の、自宅での入浴が困難で、医師が入浴可能と認めており、介護保険の適用を受けない方を対象とし、月10回の利用を上限としている。

質問 自宅での重度心身障がい児の入浴は、心身とも疲労を伴う大変な作業であり、また、健康者であれば毎日入浴するものであることから、訪問入浴サービスの年齢及び回数上限を見直すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 12歳未満の場合はヘルパー等の介助者が複数名いることにより、自宅での入浴が可能な判断から、事業対象を12歳以上としているが、12歳未満であっても利用できるよう検討する。また、回数については、必要に応じて増やすことが可能としているが、障がい福祉計画におけるサービスの見込み量を検証する中で、サービスの質を確保しつつ、より実効性のあるものとなるよう検討する。

質問 サンパール広場と橋上部に関する、JR東日本と道路管理者との協議状況について聞きたい。

答弁 サンパール広場と橋上部が一体となった円滑な管理運営を図るため、藤沢市藤沢駅前広場条例のエリア拡大について、JR東日本と協議を進めている。なお、広場条例の区域変更には相当期間、時間を要するため、それまでの間は、橋上部の管理協定に基づく実務協議を進めている。

質問 サンパール広場と橋上部の利用者に対する、理解を得るための仕組みづくりについて聞きたい。

答弁 広場内に有料エリア内外の区分及び区分の管理者を明示し、広場利用に関する案内板設置の検討を進めている。

質問 チームFujisawa 2020の活動において、市民自らのチェックや、参加者の意見及びアイデアを反映できるよう、第三者も入った協議会等の組織が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

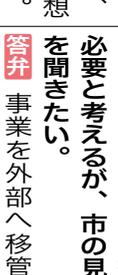
答弁 事業を外部へ移管することも念頭に、運営や組織体制を検討していくため、連絡調整会議として協議体制の準備を進めている。様々な立場から多くの意見



東木 久代
市議員

質問 住民参画の視点から、昨年度実施したワークショップの参加者定着及び育成について聞きたい。

答弁 2040年に向けて地域づくりの改革を、現在の延長線上にない発想で取り組むものと考えている。新しい人材、若い人材の、地域の様々なコミュニティへの参加促進を図り、地域課題の解決や価値の創造に繋がるよう、市民センター



永井 譲
市議員

質問 チームFujisawa 2020の活動において、市民自らのチェックや、参加者の意見及びアイデアを反映できるよう、第三者も入った協議会等の組織が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 事業を外部へ移管することも念頭に、運営や組織体制を検討していくため、連絡調整会議として協議体制の準備を進めている。様々な立場から多くの意見

を取り入れることができるよう、体制を構築していく。事業の推進のために、多くの市民に趣旨と内容を周知し、支援者及び協力者を増やす必要があると考えるが、今後の取組計画について聞きたい。

答弁 ボランティア活動を、いつでも、気軽に、もっと身近に感じられ、多くの方が参画できるよう活動の裾野を広げるとともに、地元企業による社会貢献活動との連携も視野に、将来の地域社会に引き継ぐべきストーリーを持った取組として進めていく。



ボランティア活動に多くの方が参画できるよう裾野を広げる

一般質問

主な質問と答弁

がん教育における外部講師の活用

関係機関との連携により推進を 学校での取組の支援に努める



平川 和美
市党
沢明
藤公

質問 がん教育では外部講師の協力が重要であると考え、関係機関と連携することで、がん教育がさらに推進されると思う。今後外部講師を活用したがん教育を、市内の全学校で実施するため、教職員への啓発・情報提供が必要であると考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 本市立学校において、すでに外部講師を招き、がん教育に取り組んだ中学校の事例もあり、生徒や教員から、命の大切さを学ぶ、よい時間となったと聞いている。学校が外部講師を活用したいと考えたとき、様々なニーズに応えられるよう、関係部局等との連携についても検討していく。

からは、命の大切さを学ぶ、よい時間となったと聞いている。学校が外部講師を活用したいと考えたとき、様々なニーズに応えられるよう、関係部局等との連携についても検討していく。

質問 図書館において課題となっていた図書室のオンライン化、電子図書サービスの導入が今年度実施されることになった。サービスの導入により、学校図書館との連携の可能性も見えてくると思う。学校においては一人1台端末の活用が進んでおり、電子書籍の活用は有効であると考え、市及び教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 藤沢市図書館では電子図書サービスを本年10月に、図書室のオンライン化を11月の開始に向けて、必要な機材の調達や職員の研修などの準備を進めている。学校図書館との連携については、小中学校における朝読書や調べ学習への電子図書サービスの活用などについて検討を行っている。

質問 旧辻堂市民センター跡地の有効利用を

答弁 旧辻堂市民センター跡地については、今年度中に跡地活用の具体的方法を示す

度中を目的に具体的な方法を示すことができるよう取り組みを進める。

質問 特別課外活動補助金
実情に即し拡充を

答弁 特別課外活動補助金については、原則公共交通機関を利用した算定で学校から会場までの往復交通費等を補助している。部活動等での大会会場への移動は、大人数での移動となることや用具の運搬があるほか、



北橋 節男
市民クラブ
藤沢

質問 図書館において課題となっていた図書室のオンライン化、電子図書サービスの導入が今年度実施されることになった。サービスの導入により、学校図書館との連携の可能性も見えてくると思う。学校においては一人1台端末の活用が進んでおり、電子書籍の活用は有効であると考え、市及び教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 藤沢市図書館では電子図書サービスを本年10月に、図書室のオンライン化を11月の開始に向けて、必要な機材の調達や職員の研修などの準備を進めている。学校図書館との連携については、小中学校における朝読書や調べ学習への電子図書サービスの活用などについて検討を行っている。

質問 旧辻堂市民センター跡地の有効利用を

答弁 旧辻堂市民センター跡地については、今年度中に跡地活用の具体的方法を示す

度中を目的に具体的な方法を示すことができるよう取り組みを進める。

質問 特別課外活動補助金
実情に即し拡充を

答弁 特別課外活動補助金については、原則公共交通機関を利用した算定で学校から会場までの往復交通費等を補助している。部活動等での大会会場への移動は、大人数での移動となることや用具の運搬があるほか、

住民の合意形成不十分 鶴沼海浜公園スケートパーク Park-PFI 事業の白紙撤回を



山内 幹郎
市議会
藤沢

質問 スケートパーク建設事業は、Park-PFI (※)制度による事業のため、議会報告や地域住民との合意形成が不十分であり、近隣住民からは、景観や眺望、

答弁 津波や高潮に伴う施設の被害については、現在建築物の詳細が不明なことから言及することができないが、瓦礫などの流出など一定の被害が想定される。設計にあわせ、避難計画等の検討も進めていく予定である。本計画は、スケートパークとして、より多くの人が

質問 複合的困りごと支援
重層的な地域包括ケアを

答弁 生活支援型ホームヘルパー派遣事業は、日常生活を営むことに支障がある高齢者のいる世帯に対し、ホームヘルパーを派遣し、適切な家事等の日常生活に関する援助を行う事業である。対象者は、介護保険の認定及び介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストで非該当と認定されるも、日常生活を営むのに支障のある65歳以上の市民が対象だが、その他市長が特に派遣対象者として認める場合にも、派遣が可能となる。対象者を幅広く捉えて活用できることを、支援者が十分に認識していないことが課題である。

質問 農業従事者の高齢化
や担い手不足により大変厳しい状況にあると考えるが、市民の豊かな暮らしを守るために農業は重要な産業であると考える。市やJAが農者のマッチングをしたり、

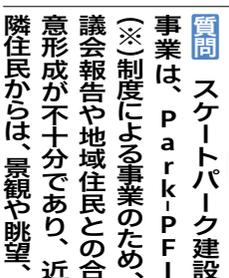
答弁 離農者と新規就農者のマッチングについては、関係機関と連携して情報収集及び新規就農者への情報提供に努めている。農業機械の共同利用については、使用する時期が重なり、なかなか進まない実態もあるが、今後共同利用が進むよう研究していく。

質問 新たな名産品作りに関係団体との連携を

答弁 藤沢産米の日本酒が新たな名産品となるよう関係団体と連携し、取り組んでいく。こういった取組が、水田を耕作する方々のやりがいにつながり、藤沢らしさを未来につなぐ、サステナブルな農業振興につながるものと考えており、今後も継続的に支援していく。



スケートパークは、より魅力的な公園を目指す



今年度中に跡地活用の具体的方法を示す



新たな名産品作りに関係団体との連携を

※Park-PFI…飲食店や売店等の公園利用者の利便性向上に資する施設を設置し、その収益を活用して公園の整備・改修等を一体的に行う事業者を、公募により選定する制度。

(5)

精神障がいへの理解

本人と家族への支援の充実
居住支援の体制を強化する



夫 雅 村 雅 夫
民主 無所属
クラブ

質問 精神障がいのある方が住居を探す場合における、居住支援協議会の支援内容や周知について聞きたい。

答弁 相談体制を整えるほか、協力不動産を募り、居住支援・住まい探し相談会を開催する等、支援体制の強化に努めている。ホームページの内容充実に加え、広報紙の活用やチラシの作成等、より広く認知されるよう周知に取り組む。

質問 精神障がい等の同じ悩みを抱えている方々で支えあつたピアサポートや、障がいのある兄弟姉妹を持つ方による家族会の「きょうだい会」に対する支援について、市の考えを聞きたい。



明 英 堺 英 明
ふじさわ
湘風会

質問 建築協定は建築基準法の手続きに則し締結する建築規制で、地域住民がルールを定めたものだが、違



主食提供における課題への対応策や手法などを検証していく

反者や違反建築物に対する、工事の差し止めや是正措置について聞きたい。

答弁 協定者による工事停止の請求に建築主が応じず、違反する工事が強行された場合、協定者は供託金を用意して裁判所へ工事の差し止め請求が可能となる。

質問 年数が経過した建築協定は、自治会等の運営委員の入れ替わりにより引継ぎができず、違反者に対抗するための法的知識等が不足し、運営に支障が出る懸念がある。協定者が法的な効力理解を習得するためのサポートや周知啓発について、市の見解を聞きたい。

答弁 建築協定の特殊性による運用の難しさに加え、運営委員の高齢化も懸念されており、より一層地域の方々と連携していく必要があると考えている。地域住民が定めたルールが正しく運用されることは重要であると考えており、今後は、運営委員の交代や協定更新の機会を捉えて内容を説明するなど、法的措置づけや運営上の注意点について周知に努める。

質問 本市の公立保育園では、3歳、4歳、5歳児の給食で、主食の提供が行われておらず、家庭からご飯



智 西 智 西
市民 無所属
クラブ

保護者の負担軽減のため
公立保育園の主食提供
実施の可能性を検討

答弁 公立保育園での主食の提供については、法人立保育所での実施状況や、提供による保護者の負担軽減、衛生面の向上等のメリットがある一方で、調理

やパンを持参することになっている。県内他市を調査したところ、18市中11市で主食の提供を実施しており、82%を超える公立保育園で主食の提供を行っている。保育園給食での主食の提供は、園児が温かいご飯が食べられ、給食のメニューが豊富になり、保護者の負担が軽減され、衛生面の安全の確保が図られるなど非常にメリットが多い。本市の公立保育園において主食提供を行うべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

質問 公立保育園での主食の提供については、法人立保育所での実施状況や、提供による保護者の負担軽減、衛生面の向上等のメリットがある一方で、調理

質問 HPVワクチン接種の副反応について、確実に健康被害を把握する仕組みについて聞きたい。



美 津 英 美 津
民主 無所属
クラブ

答弁 副反応報告は、接種を行った医師から国へ報告し、国から都道府県、予防

質問 HPVワクチン接種の副反応について、確実に健康被害を把握する仕組みについて聞きたい。

答弁 副反応報告は、接種を行った医師から国へ報告し、国から都道府県、予防

質問 HPVワクチン接種の副反応について、確実に健康被害を把握する仕組みについて聞きたい。

質問 終活支援への取組条例制定の検討を



正 藤 武 藤
市 無所属
公 明 党

質問 終活に対する本市の取組について聞きたい。

答弁 平成30年度に終活ノートの作成を開始し、関係

質問 高年齢者の単身世帯が増加していく中で、孤立化させない、誰一人取り残さないために、大和市のような条例制定を含めた、今後の終活に関する市の考えを聞きたい。

答弁 地域包括ケアシステム推進会議等での議論を通



また、市民が在宅医療に
関する理解を深め、自らの
意思で療養生活の選択がで
きるよう、自分の考え方を
身近な人と共有することの
大切さについて、人生会議
等において地域単位での普
及啓発に取り組んでいる。
一方、令和3年度から、
死亡後の各種手続きの種類
や担当課等を一覧にした、
藤沢市おみやみガイドブッ
クを配布している。

市民一人一人に寄り添った終活支援に取り組む

(※) Park-PFI...4面注釈参照

質問 ICT教育において、子どもたちのプライバシーを守る対策を徹底する必要があると考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。



味 村 耕 太 郎
日 共 産 党
本 議 員 団

答弁 デジタル教材提供事



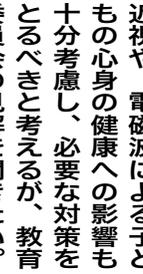
プライバシーや健康に留意してICT教育を進める

質問 端末利用による強度

業者は、プライバシーマー

業者は、プライバシーマー

質問 民間委託による窓口



井 上 裕 介
市 民 無 所 属
ク ラ ブ

質問 民間委託による窓口

質問 スケートパークの整



友 田 宗 也
Vision
ふ じ

質問 スケートパークの整

質問 より魅力的な公園に

答弁 より魅力的な公園に

質問 より魅力的な公園に

質問 より魅力的な公園に

答弁 より魅力的な公園に

質問 より魅力的な公園に

常任委員会・特別委員会の動き

個人情報保護の保護に関する法律の改正 全国共通ルールで保護制度を規定 法律施行条例を新たに制定する

総務

総務常任委員会は、6月14日に開催され、個人情報保護に関する法律の改正について、陳情5件を審査した。その結果、陳情1件が趣旨了承、4件が趣旨不了承と決定した。

また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴う本市の対応について報告を受けた。

改正法が地方公共団体へ直接適用されるのは、5年4月1日からとなるため、本市においても、改正法施行に併せ、現行の個人情報保護に関する条例を廃止し、法の施行に際して必要事項を定める個人情報の

法においては「生存する個人に関する情報」と定められているため、新たな施行条例では、死者の情報は個人情報の定義から外れることとなる。ただし、死者に関する情報のうち、当該情報が生ずる遺族等の個人に関する情報である場合は、生存する個人に関する情報として保護の対象となる。

さらに、個人情報利用状況の公表については、法では、個人情報ファイル簿を作成して個人情報の利用状況を公表するよう定めているため、現在、市の事務における個人情報の利用状況を公表する際に利用している個人情報取扱事務記録簿を廃止し、個人情報ファイル簿による公表に変更する予定である。

また、現行の条例と同様の扱いとするものとして、開示請求時の費用負担については、現行と同様、保有個人情報の開示請求に係る手数料は無料とし、写しの交付を伴う際には、写しの作成及び送付に要する費用を申し受ける予定である。

今後導入を検討するものとして、個人情報特定及び復元できないよう加工した行政機関等匿名加工情報の提供制度の導入については、都道府県及び政令指定都市において外部提供が開始されるが、その他の市町村においては、当分の間、外部提供の義務を課せられていない。このため、本市では、提供の開始時期について検討していく。

養護老人ホーム湘風園 利用者の生活に配慮した 再整備基本構想を策定

厚生環境

厚生環境常任委員会は、6月10日に開催され、議案1件、請願1件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、請願は不採択とすべきものと決定した。

また、①養護老人ホーム湘風園再整備基本構想(報告)②令和4年度国民健康保険料の率率③石名坂環境事業所整備基本構想の策定(報告)——以上3件について報告を受けた。



利用者への配慮と安全性を確保した再整備を行う＝湘風園本館

環境上の理由及び経済的な理由により、自宅での生活が困難と判断される高齢者を措置として受け入れていく。

当該施設は昭和47年に開設され、令和4年6月1日に50周年を迎えた。

開設時に建設された本館部分は施設の老朽化が進み、修繕や改修を行いながら運営を行ってきた。

また、再整備後の施設機能については、既存施設と同様に養護老人ホームの運営を基本とし、付帯機能として地域の交流スペースとしての活用や高齢者の生活に関する相談対応等を想定している。その他にも、①安全性の確保②施設の長寿命化③ユニバーサルデザイン④環境配慮⑤高度情報化への対応⑥利用者・職員にとって効率的な導線の確保⑦SDGsへの取組について配慮していく。

再整備事業に要する施設整備費は約15億円と見込んでおり、施設再整備等に関する2市1町の負担割合については、法人の自己資金や県の補助金などを踏まえ、これから協議・調整を進めていく。

今後の予定としては、関係部局と進め方等の調整を行い、5年度に基本設計や実施設計にかかる予算等の協議を行い、5年度から6年度にかけて基本設計、実施設計を進め、7年度から9年度に工事を行い、10年度に供用開始を想定している。

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う本市の対応について

(市の説明)

令和3年5月19日に公布されたデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(改正個人情報保護法)は、6月14日に開催され、陳情5件を審査した。その結果、陳情1件が趣旨了承と決定した。

また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴う本市の対応について報告を受けた。

改正法が地方公共団体へ直接適用されるのは、5年4月1日からとなるため、本市においても、改正法施行に併せ、現行の個人情報保護に関する条例を廃止し、法の施行に際して必要事項を定める個人情報の

法においては「生存する個人に関する情報」と定められているため、新たな施行条例では、死者の情報は個人情報の定義から外れることとなる。ただし、死者に関する情報のうち、当該情報が生ずる遺族等の個人に関する情報である場合は、生存する個人に関する情報として保護の対象となる。

さらに、個人情報利用状況の公表については、法では、個人情報ファイル簿を作成して個人情報の利用状況を公表するよう定めているため、現在、市の事務における個人情報の利用状況を公表する際に利用している個人情報取扱事務記録簿を廃止し、個人情報ファイル簿による公表に変更する予定である。

また、現行の条例と同様の扱いとするものとして、開示請求時の費用負担については、現行と同様、保有個人情報の開示請求に係る手数料は無料とし、写しの交付を伴う際には、写しの作成及び送付に要する費用を申し受ける予定である。

今後導入を検討するものとして、個人情報特定及び復元できないよう加工した行政機関等匿名加工情報の提供制度の導入については、都道府県及び政令指定都市において外部提供が開始されるが、その他の市町村においては、当分の間、外部提供の義務を課せられていない。このため、本市では、提供の開始時期について検討していく。

また、再整備後の施設機能については、既存施設と同様に養護老人ホームの運営を基本とし、付帯機能として地域の交流スペースとしての活用や高齢者の生活に関する相談対応等を想定している。その他にも、①安全性の確保②施設の長寿命化③ユニバーサルデザイン④環境配慮⑤高度情報化への対応⑥利用者・職員にとって効率的な導線の確保⑦SDGsへの取組について配慮していく。

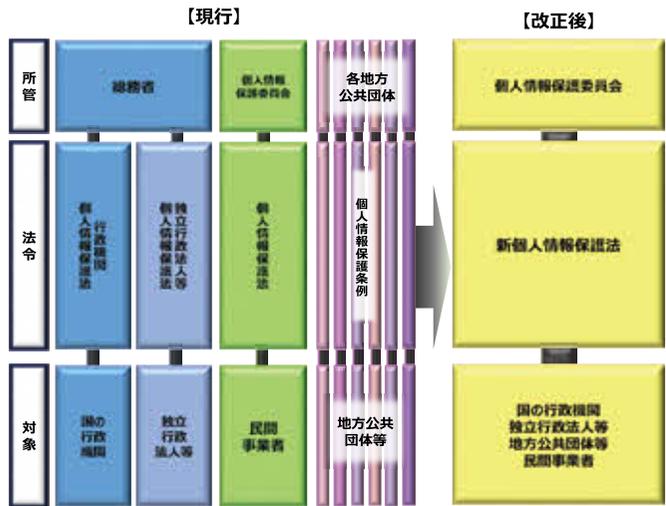
再整備事業に要する施設整備費は約15億円と見込んでおり、施設再整備等に関する2市1町の負担割合については、法人の自己資金や県の補助金などを踏まえ、これから協議・調整を進めていく。

今後の予定としては、関係部局と進め方等の調整を行い、5年度に基本設計や実施設計にかかる予算等の協議を行い、5年度から6年度にかけて基本設計、実施設計を進め、7年度から9年度に工事を行い、10年度に供用開始を想定している。

また、再整備後の施設機能については、既存施設と同様に養護老人ホームの運営を基本とし、付帯機能として地域の交流スペースとしての活用や高齢者の生活に関する相談対応等を想定している。その他にも、①安全性の確保②施設の長寿命化③ユニバーサルデザイン④環境配慮⑤高度情報化への対応⑥利用者・職員にとって効率的な導線の確保⑦SDGsへの取組について配慮していく。

再整備事業に要する施設整備費は約15億円と見込んでおり、施設再整備等に関する2市1町の負担割合については、法人の自己資金や県の補助金などを踏まえ、これから協議・調整を進めていく。

今後の予定としては、関係部局と進め方等の調整を行い、5年度に基本設計や実施設計にかかる予算等の協議を行い、5年度から6年度にかけて基本設計、実施設計を進め、7年度から9年度に工事を行い、10年度に供用開始を想定している。



個人情報保護制度に関して、全国共通のルールが適用される

医療的ケア児保育事業 必要な体制整備を進め 10月を目途に受入れを開始

子ども文教

子ども文教常任委員会は、6月13日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情はすべて趣旨了承と決定した。

また、①待機児童の状況と今後の取組等(報告)②藤沢市文化芸術振興計画の改定(報告)③令和4年度国民健康保険料の率率(報告)——以上3件について報告を受けた。

本市では、藤沢市子ども子育て支援事業計画及び藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)に基づき、保育需要に対応するため、様々な取組を進めてきた。令和3年度には、既存保育施設の再整備や認定こども園への移行などにより3年4月と比較して38人の定員拡大を図ってきた。また、待機児童の多い1・2歳児を対象に年度限定保育事業を実施するなど、施設整備以外の取組を進めていくことにも、本年度は、子ども・子育て支援事業計画の中間見直し(報告)と併せて必要に応じて検討していく。

次に、医療的ケア児保育事業については、本年10月を目途とした市内認可保育施設での受入れに向けて、必要な体制整備の取組を進めている。これまで、事業の詳細検討や法人立保育所の現状確認調査、医療的ケア児の実態把握調査を実施してきた。今後は、7月に保護者からの個別相談や申請受付を開始し、8月に(仮称)医療的ケア児等受入れ検討会議を開催する。その後、準備が整い次第、10月から医療的ケア児の受入れを開始する。

最後に、藤沢市幼児教育施設保育料補助金は、幼児教育・保育の無償化の制度において、県の認可を受けていない幼稚園類似施設に通う、保育の必要性が認められない児童が対象外とされたことを受け、元年10月から5年間を実施期間として市が独自に補助を行っている。こうした中、国が3年度から多様な事業者の参入促進・能力活用事業として利用支援を行うこととしたため、本補助金は、当初の予定のとおり6年度までの予定とし、その後は国の支援事業への移行を基本的な方向性として対応を進めていく。



多様な取組により、2年連続待機児童ゼロを実現

下水道事業における中期経営計画 老朽化対策を軌道にのせる10年に 独立採算制による健全経営を図る

建設経済

建設経済常任委員会は、6月9日に開催され、議案6件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、①ふじさわ下水道ビジョン(最終報告)②下水道における中期経営計画の策定(中間報告)——以上2件について報告を受けた。

○下水道事業における中期経営計画の策定について(中間報告)

本市では、社会・経済情勢の変化などの事業運営課題が深刻化している中、公営企業として経営の安全性を確保し、将来にわたりサービスの提供を継続していく必要があることから、新たな「ふじさわ下水道ビジョン」の策定を進めている。この新ビジョン実現に向けた実行計画の策定に当たり、下水道運営審議会から、下水道使用料の在り方や、様々なリスクを視野に入れた投資と効果のバランスを考えた下水道経営のさらなる追求を要望されており、より実効性の高い計画とするため、現在、審議を重ねている。その実行計画である中期経営計画の策定状況について中間報告する。

〈市の説明〉

本計画は、具体的な事業計画と収支計画を示した中期的な実行計画として新ビジョンで定めた施策を具現化するものであり、計画期間は新ビジョンの施行に合わせ、令和5年度から14年度までの10年間とする。計画の構成としては、経

管理計画——以上6項目を予定している。このうち、④事業計画と⑤収支計画(投資財政計画)を本計画における2本の柱と位置づけ、本計画の前半部分に当たる5年度から9年度の5年間の内容を、より具体的に示すことにより短期経営計画を兼ねる構成とする。

次に、策定に向けた考え方としては、本計画は、新ビジョンの推進方策に則し、職員の経営意識の徹底と、コスト・事業効果・リスクのバランスを考慮した事業運営により、独立採算制を原則とする健全経営の持続を図る計画とする。その上で、計画期間におけるテーマを「老朽化対策を軌道にのせる10年とする」と設定し、収支均衡を図るための、支出と収入に区分した考え方を整理し、まとめている。

まず、支出(投資・運営)では、全体の事業効率化を図った上で、施策の優先順位による予算の重厚投資とストックマネジメント実施方針の着実な推進をそれぞれ行う。

次に、収入(財源確保)では、事業の実施に係る必要かつ適正な財源を安定的に確保するため、未収金、未賦課対策や特定財源等の確保と、安定した収入による持続可能な下水道事業経営をそれぞれ行う。

今後の予定としては、下

市内宿泊型観光推進事業補助金 北部エリアにも観光客が訪れ 回遊する事業を構築していく

補正予算

補正予算常任委員会は、5月23日及び6月15日に開催された。5月23日の委員会で、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

また、委託する業務内容は、新型コロナウイルス感染症に関する判断を要しない内容なのか聞きたい。

外部委託のスケジュールについては、今後の感染拡大時に重点対象者に確実に対応ができるよう、保健所業務の逼迫を防ぐため、7月の本稼働を目指している。そのためにもスムーズな業務移行が行えるよう、6月の早い段階での契約締結業務引継ぎの開始が必要であると考えている。

委託の期間については、令和5年3月末までを想定

また、委託する業務内容は新型コロナウイルス感染症に関する判断を要しない内容なのか聞きたい。

市内宿泊型観光推進事業補助金は、市内宿泊施設の利用者に対する宿泊費の補助や宿泊者限定のコンテンツ等との連携によるインセンティブを付与することなどが、南部だけではなく北部エリアや市内全体の内容があるべきだと考えているが、市の見解を聞きたい。

江の島を中心としたイベントが中心となっているが、市内の回遊といった観点から、コンテンツの

ある観光資源や商業資源がいくつも点在しているが、交通手段がないことが課題である。民間事業者との連携により、様々な可能性を検討していく必要があるが、市の見解を聞きたい。

交通の利便性により、アクセスしにくい場所があることが課題であると認識している。今回の取組は、観光需要喚起型となり、観光に特化した内容であるが、鉄道、バス、タクシー、シ

エアサイクルなどいくつもの交通手段をつなげていくもので、観光客はもとより市民にも使いやすいものになると想定している。戻りつつある観光客に市



市民の暮らしや水環境を守っていく下水道施設の見学会

生活・文化拠点再整備事業 公民連携モデルプランを検討

—藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会—

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、6月29日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、生活・文化拠点再整備事業の取組について審査を行った。

藤沢市民会館等再整備基本構想(案)に関しては、基本構想策定検討委員会からの提言書や、令和3年11月25日及び4年2月9日の

本委員会における様々な意見等を踏まえ、素案から修正し取りまとめた。

主な修正点としては、まず、関連計画に藤沢市SDGs共創指針を加え、SDGsの達成に向けた取組を進めることを明記した。

次に、浸水対策施設については、他の施設と可能な限り一体的に整備を進めるものとして、事業内容や事業用地の選定等について、より明確に記載した。

さらに、今後の事業推進に係る留意事項に、①タイ

〈市の説明〉

生活・文化拠点再整備事業の取組について審査を行った。

藤沢市民会館等再整備基本構想(案)に関しては、基本構想策定検討委員会からの提言書や、令和3年11月25日及び4年2月9日の

本委員会における様々な意見等を踏まえ、素案から修正し取りまとめた。

主な修正点としては、まず、関連計画に藤沢市SDGs共創指針を加え、SDGsの達成に向けた取組を進めることを明記した。

次に、浸水対策施設については、他の施設と可能な限り一体的に整備を進めるものとして、事業内容や事業用地の選定等について、より明確に記載した。

さらに、今後の事業推進に係る留意事項に、①タイ

ムリな情報発信と共有を図る必要があること②あらゆる面でコスト削減を図ることを目指すこと③民間事業者と連携し魅力あるコンテンツを誘致すること④市内経済の活性化に貢献できる事業とすること⑤藤沢駅周辺地区との連携及び境川周辺の自然環境を意識して事業を推進すること——以上5点を追記した。

(※1) MaaS…1面注釈参照

(※2) OUR Project マスタープラン…(Okuda Urban Renovation Project マスタープラン)。生活・文化拠点再整備基本計画。



奥田公園や浸水対策施設と一体的に整備を進めていく

意見書

1件を政府等へ提出

〇国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化することを求める意見書

平成7年に「海の日」(7月20日)が国民の祝日に制定され、8年に施行されたが、13年のいわゆるハッピーマンデー法成立により、海の日は7月3日(日)となり、毎年その日にちが変動する祝日となった。

海を通じて人的・文化的交流を図り、経済活動を行ってきた我が国にとって、7月20日を海の日として固定化し、「海の日」を7月20日に固定化するように当市議会は強く要望する。

(以上、要旨を掲載)

議案等審議結果一覧

○：賛成 ×：反対
 △：賛否が分かれる
 -：陳情を審査する委員会(付託委員会)への委員の選出なし

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否					
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
市長提出								
1	専決処分の承認について(令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)) 付託せず	承認 4.5.23	○	○	○	○	○	○
2	専決処分の承認について(令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)) 付託せず	承認 4.5.23	○	○	○	○	○	○
3	令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第3号) 補正予算	可決 4.5.23	○	○	○	○	○	○
4	財産の取得について(災害備蓄用簡易トイレ処理袋) 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
5	工事請負契約の締結について(弁天橋改修工事(その1)) 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
6	工事請負契約の締結について(市営渋谷ヶ原住宅1、2、3号棟・集会所外壁等改修工事) 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
7	工事請負契約の締結について(市営長後住宅1、2、3号棟・倉庫外壁等改修工事) 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
8	工事請負契約の締結について(八松小学校校舎外壁等改修工事) 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
9	市道の認定について(鶴沼953号線ほか7路線) 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	○	○
10	市道の廃止について(川名1954-5号線ほか5路線) 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	○	○
11	損害賠償額の決定について 付託せず	可決 4.6.20	○	○	○	○	○	○
12	藤沢市手数料条例等の一部改正について 付託せず	可決 4.6.8	○	○	○	○	○	○
13	藤沢市都市公園条例の一部改正について 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	×	○
14	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	×	○
15	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	×	○
16	藤沢市江の島サムエル・コッキング苑条例の一部改正について 建設経済	可決 4.6.20	○	○	○	○	○	○
17	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について 厚生環境	可決 4.6.20	○	○	○	○	×	○
18	令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第4号) 補正予算	可決 4.6.20	○	○	○	○	×	○
19	令和4年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号) 補正予算	可決 4.6.20	○	○	○	○	○	○

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否						
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ	Vis
議員提出									
1	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化することを求める意見書について 付託せず	可決 4.6.24	×	○	○ ※1	○	×	×	×
請願									
1	高齢者のお出かけサポート事業の創設についての請願 厚生環境	不採択 4.6.20	×	×	×	×	○	○	×
陳情									
2	国交正常化50周年に際し、政府に、日中不再戦、平和友好の外交を求める意見書の提出を求める陳情 総務	趣旨不了承 4.6.14	×	×	×	×	○	-	-
3	消費税インボイス制度の実施延期を求める陳情 総務	趣旨不了承 4.6.14	○	×	×	×	○	-	-
4	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情 総務	趣旨了承 4.6.14	×	○	○	○	×	-	-
5	沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情 総務	趣旨不了承 4.6.14	×	×	×	×	○	-	-
6	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情 総務	趣旨不了承 4.6.14	○	×	×	×	×	-	-
7	市立小・中学生の健全な成長、発達のための教育活動を求めることについての陳情 子ども文教	趣旨不了承 4.6.13	×	○	×	×	×	-	-
8	藤沢市立学校の新型コロナウイルス感染対策についての陳情 子ども文教	趣旨不了承 4.6.13 ※2	○	×	×	×	○	-	-
9	生理用品の学校施設女子トイレ個室への設置を市に働きかけることを求める陳情 子ども文教	趣旨不了承 4.6.13	×	×	×	×	○	-	-

※1 欠席した議員：神村健太郎(6月23日・24日の本会議を欠席)
 ※2 委員長裁決により、趣旨不了承

会派名	省略表示	所属議員			
民主・無所属クラブ(9)	民無ク	安藤好幸 大矢 徹 有賀正義	神尾江里 永井 譲	谷津英美 柳田秀憲	清水竜太郎 竹村雅夫
市民クラブ藤沢(9)	市民ク	石井世悟 栗原貴司 井上裕介	西 智 松長由美絵	桜井直人 北橋節男	佐賀和樹 山口政哉
ふじさわ湘風会(7)	湘風会	杉原栄子 吉田淳基	甘粕和彦 神村健太郎	佐野 洋 加藤 一	堺 英明
藤沢市公明党(5)	公明党	平川和美 松下賢一郎	東木久代	武藤正人	塚本昌紀
日本共産党藤沢市議会議員団(4)	共産党	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	柳沢潤次
アクティブ藤沢(1)	アクテ	原田 建			
Visionふじさわ(1)	Vis	友田宗也			

※()内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順

お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、会議録をご覧ください。

なお、会議録は、図書館、市民センター、公民館、市政情報コーナー(市役所本庁舎4階)、または市議会のホームページでご覧いただけます。5月臨時会、6月定例会の会議録は8月下旬頃から閲覧できます。

また、目の不自由な方や読みづらい方のために、点字と声のふじさわ市議会だよりを発行していますので、ご希望の方は、議会事務局議事課までご連絡ください。

傍聴についてのお知らせ

閉会中に開催する諸会議及び9月定例会は、右の日程表のとおり開催する予定です。

なお、皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴を縮小しております。

本会議・常任委員会・特別委員会・陳情を審査する議会運営委員会はインターネット中継を行いますので、そちらをご視聴いただきますようお願いいたします。日時等についても変更になることがありますので、詳しい内容はホームページでご確認ください。



請願と陳情のご案内

9月定例会では、請願・陳情ともに8月29日(月)正午までに提出されたものを審査します。

また、請願者と陳情者は、希望により委員会において趣旨説明(意見陳述)を行うことができます。



【問合せ】議会事務局議事課
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123
 Eメール fj-giji@city.fujisawa.lg.jp

閉会中に開催する諸会議

開催日	開催時刻	会議名
8月23日(火)	9:30	行政改革等特別委員会
8月29日(月)	15:30	議会運営委員会

9月定例会

開催日	開催時刻	会議名
9月1日(木)	10:00	本会議(議案の説明など)
3日(土)	10:00	災害対策等特別委員会(防災フェア現地視察)
5日(月)	10:00	本会議(議案の審議など)
6日(火)	9:30	建設経済常任委員会
7日(水)	9:30	厚生環境常任委員会
8日(木)	9:30	子ども文教常任委員会
9日(金)	9:30	総務常任委員会
12日(月)	9:30	補正予算常任委員会
13日(火)	9:30	議会運営委員会

※各本会議の日には、9:30から議会運営委員会が開催されます。

開催日	開催時刻	会議名
15日(木)	10:00	本会議(議決、一般質問など)
16日(金)	10:00	本会議(一般質問)
20日(火)	10:00	本会議(一般質問)
21日(水)	10:00	本会議(一般質問)
22日(木)	10:00	本会議(一般質問、決算の説明など)
27日(火)	10:00	本会議(決算の審議など)
	本会議終了後	決算特別委員会
28日(水)	9:30	決算特別委員会
29日(木)	9:30	決算特別委員会
30日(金)	9:30	決算特別委員会
10月3日(月)	9:30	決算特別委員会
4日(火)	9:30	決算特別委員会
5日(水)	9:30	決算特別委員会
7日(金)	10:00	本会議(決算特別委員会報告、議決など)
	本会議終了後	広報広聴委員会